

# ながさき 市議会だより

No.176

2022.2.1



**世界新三大夜景再認定**

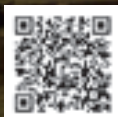
(令和3年11月 モナコ、上海とともに認定)

稲佐山からの夜景

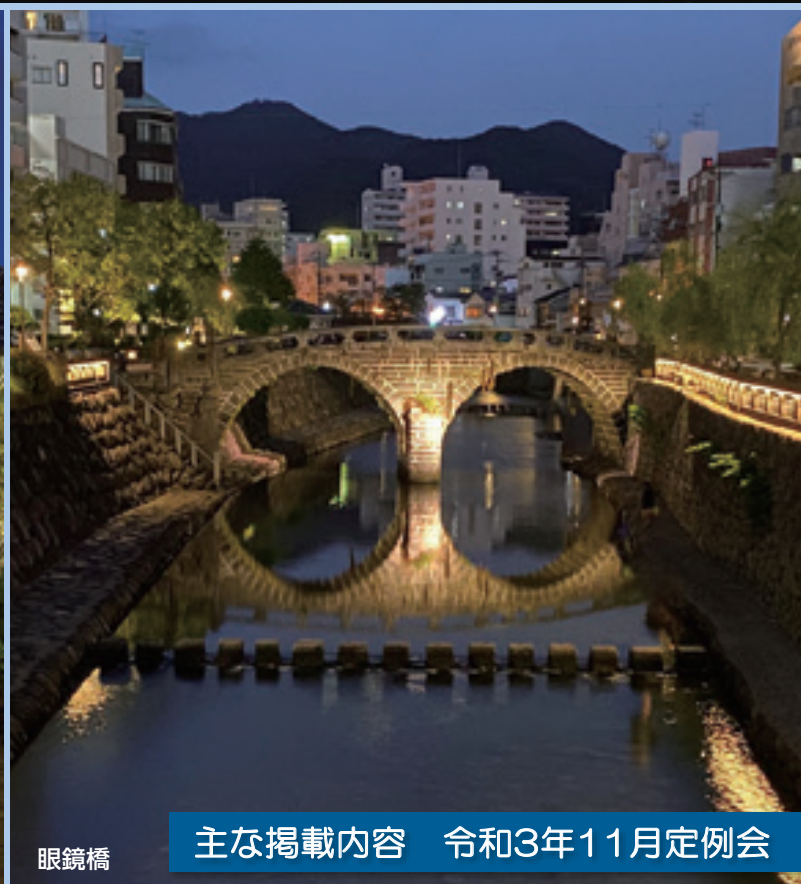
## 市内施設のライトアップ



長崎市議会事務局  
Facebook



グラバー園(旧グラバー住宅)  
(令和3年11月リニューアルオープン)



眼鏡橋

主な掲載内容 令和3年11月定例会

本会議の様子を長崎ケーブルメディアやインターネットで生中継しています。  
また、インターネットでは録画中継もご覧になれます。YouTube(ユーチューブ)でも視聴できます。

長崎市議会

検索

# 11月定例会の概要

令和3年11月定例会を次のとおり開催しました。

11月24日	<b>本会議</b> (委員長報告(決算)、 議案上程(委員会付託))
11月29・30日 12月1日	<b>本会議</b> (市政一般質問)
12月2日	<b>本会議</b> (市政一般質問、 追加議案上程(委員会付託))
12月3・6～8日	<b>常任委員会</b>
12月9日	<b>特別委員会</b>
12月10日	<b>本会議</b> (委員長報告等)

▶ **議決結果** (詳細はP 6、8及び12)

- ・ 決算認定 15件
- ・ 市長提出議案 原案可決52件、  
人事案件同意1件、  
専決処分の報告4件
- ・ 議員提出議案 可決2件(意見書)



議員提出議案の意見書2件を可決し、国会及び関係行政庁へ提出しました。

◆「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」

令和4年3月に核兵器禁止条約の第1回締約国会議がウィーンで開催される予定であることから、唯一の戦争被爆国として、各国の対話や行動を粘り強く促すなど、核保有国と非核保有国の橋渡しに努め、核兵器のない世界の実現に向けた国際社会の取組をリードするため、同条約の早期署名・批准や締約国会議へのオブザーバー参加などを求めるものです。

◆「離島振興法の改正・延長を求める意見書」

昭和28年に離島振興法が制定されて以来、離島振興政策が推進され、生活条件の改善や社会資本の形成が大きく進展していますが、離島をめぐる状況は依然として厳しい中、現行の離島振興法が令和4年度末をもって失効することから、抜本改正の上、恒久法化も視野に入れて延長することを求めるものです。  
※意見書の詳細はホームページでご覧になれます。



## 総額約84億8,919万円の一般会計補正予算(第18号・第19号)を可決しました

<主な事業>

◆高齢者交通費助成制度におけるポイント交換機の設置(高齢者交通費助成費)

高齢者交通費助成事業において、バス・電車の利用実績に応じてICカードへ付与された助成ポイントを電子マネーに交換するポイント交換機を、地域センターへ今年度中に設置するものです。

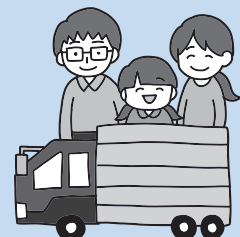
教育厚生委員会では、ポイント交換機の機種にかかわらず職員による一定のサポートが必要である中、利用者本人が操作を行う据え置き型と、窓口職員が操作を行う簡易型では費用面で大きな差があることから、中央地域センターなど3地域センターに据え置き型を設置することの妥当性について質すなど、慎重に審査を行いました。その結果、当面の措置として、地域センターに簡易型を設置し、今後は、令和4年4月から6月の混雑状況等を勘案し、設置する機種について判断することとなりました。



◆移住支援補助金及び子育て世帯ウェルカム補助金(ながさきウェルカム推進費)

県外から長崎市へ移住した方のうち、就業、創業を行うなど必要な要件を満たした場合に、補助金を交付していますが、補助対象世帯が当初の見込みを大きく上回ったため増額するものです。

総務委員会では、補助金を受けた移住者の定住状況等について質すなど、種々内容を検討しました。



# 一般質問

## 市民クラブ

### 教育

#### 本市独自の家事・育児教育の充実

**問** 育児休業を取得したものの家事・育児をしない「取るだけ育休」を防ぐため、将来取得する可能性のある子どもたちに対して、本市独自の家事・育児教育に取り組む考えはないか。

**答** 家庭の役割分担に関する学習については、小学校の家庭科や中学校の技術・家庭科を中心として、関連する内容を「特別の教科 道徳」や特別活動、社会科などで扱っており、習得した知識や技能を生かし、道徳的な判断力や心情、実践意欲と態度を働かせながら、よりよい家庭生活を考え、実践する力を身につけさせるよう指導している。これらの取組を通して、男女が協力して、温かい家庭を築いていくことの大切さについての学びを深めており、引き続き、学習指導要領にのっとり、家事・育児教育に取り組んでいく。

### 福祉

#### 高齢者(要介護者)の選挙権の保障

**問** 高齢者のうち、投票所まで行くことが困難な要介護者への取組について伺いたい。

**答** 要介護者の投票は、公職選挙法で要介護状態区分が要介護5に該当する方が郵便等投票証明書の交付を受ければ郵便等による不在者投票ができる。また、要介護者の方が入院や入所をしている場合、施設が投票所として一定の要件を満たし、県の指定を受けている場合にも不在者投票ができることとなっており、施設名は郵便等投票による不在者投票等の情報も含め、常時市のホームページで周知している。

なお、郵便等による不在者投票については、本市を含め多くの自治体において、対象者を拡大すべきと考えているため、全国市区選挙管理委員会連合会において制度改正の要望を毎年国に行っている。

今後も投票率の向上につながるよう積極的な周知等に努めていく。



## 自民創生

### 防災

#### 備蓄品の管理と運搬

**問** 災害備蓄品のほとんどが建物の2階以上に保管されているため、搬出に多くの人手が必要となっている。保管から運搬まで民間事業者に委託する考えはないか。

**答** 備蓄品の運搬については、大手物流事業者との災害連携協定に基づき、民間事業者と連携して実施している。

備蓄品の保管と管理については、市有施設を有効活用する考えのもと現在は市直営で行っており、建設中の新市庁舎等にも備蓄スペースを確保するようになっている。民間事業者への委託については、委託

した場合は業務の質の向上、業務量の削減、委託費用等を精査し、判断したい。



今後も、管理や運搬により適したスペースの確保に努め、物資搬送訓練等の実施により、配送事業者等との連携の強化に努めていく。

### まちづくり

#### まちぶらプロジェクトの実績と10周年イベント

**問** 令和4年度に事業開始から10年となるため、地域の活性化を図る機会として認定事業者が連携するイベントを実施してはどうか。

**答** まちぶらプロジェクトは、新大工から浜町、大浦までを5つのエリアに分け、にぎわいの再生を図ることを目的として、平成25年度から取り組んできた。これまでまちなかのにぎわいにつながる市民活動をまちぶらプロジェクト事業として認定するなど、地域住民主体の取組を支援してきた結果、コロナ禍以前においては、まちなかエリアの歩行者通行量が上昇傾向に転じるとともに、まちぶらプロジェクト認定事業も増えてきたところである。

イベントの実施については、認定事業者が連携するきっかけとなり、より多くの方々にもなかへの関心を持つてもらおう機会にもなることから、地域とも協議し実施に向け検討していく。



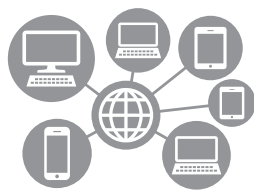
▲まちぶらプロジェクトの一例 (浜んまち Machi Piano)

# くらし

## 合併地域などの周辺部の 超高速インターネット環境整備

**問** これまでの取組経過とサービスの開始時期、市民への周知方法について伺いたい。

**答** 合併5地区では、平成18年度に本市が事業者者に整備費の一部を補助し、高速インターネットサービスのADSL回線が整備された。一方、国では令和元年度に地理的に条件不利な地域の光回線整備に補助を行う高度無線環境整備推進事業が創設され、令和2年度には市内全域が対象となるなど制度や予算が大幅に拡充されたところである。



このことから本市でも光回線による超高速インターネット環境整備のため、民設民営方式による整備への補助事業を開始し、令和4年2月末までに未整備地区の整備を完了した後、令和4年4月のサービス開始を予定している。

なお、周知については、サービスの提供事業者と連携しながら、広報がさきなどの媒体を活用し取り組んでいく。

# 明政クラブ

## 子育て・教育

### 子どもの性教育

**問** 性被害防止の観点から、年齢に応じた性教育の取組について伺いたい。

**答** 就学前の子どもへの性教育は、保育所保育指針等に基づき、人権を大切にする心を育てるよう取り組んでいる。小中学校では学習指導要領に基づき、保健体育の授業で性に関する指導をするとともに、「特別の教科 道徳」で異性への理解と豊かな道徳性を育むよう指導している。また、一部の市立中学校や高校を対象にデートDV防止授業を実施しているところである。

なお、県において、令和3年度から性に関する教育の専門医等を派遣する事業を実施していることから、この事業を活用し、本年度、中学校6校に産婦人科医が派遣されることとなっている。

今後も各学校への周知啓発を図り、関係機関と連携しながら、適切な教育活動の実践に努めたい。



▲保育所での指導の様子

# 公明党

## 防災

### 避難場所としての公園の機能拡充

**問** 災害時の避難機能を有した公園整備の在り方について伺いたい。

**答** 本市では、大火災や地震等の災害時において、大規模な避難が必要な際に、緊急的な避難場所として使用するため、一定の広さを有する公園や広場を指定緊急避難場所として指定している。

首都直下型地震や南海トラフ地震の影響が大きい都市では、釜戸など防災設備となる遊具等を備えた防災公園の整備が進んでいることを認識しており、本市においても一部の公園に同様の整備をしているが、長崎の災害の特性は土砂災害や台風といった屋内への避難を要する災害が中心であることから、拠点避難所の整備を優先している。

しかしながら、災害時にテントや釜戸などに活用できる遊具等是有用であるため、地震被害の想定を考慮しながら、必要性について検討したい。



▲防災ベンチ (横尾 秋寄公園)

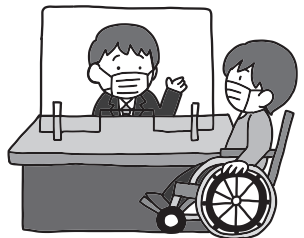
# 福祉

## 障害者、高齢者に対する 新総合観光案内所の取組

**問** バリアフリー観光への取組と分かりやすい表示・誘導の在り方について伺いたい。

**答** 西九州新幹線の開業に合わせ整備する新総合観光案内所については、障害者や高齢者も含め、誰もが分かりやすい案内表示やストレスフリーな滞在と回遊の実現に向け、取組を進めている。具体的には、柵や機の配置や高さ等を車椅子の方などに対応するバリアフリー仕様や、案内所の機能や提供するサービスのピクトグラムによる表示、リモートシステム導入による耳が不自由な方への手話などきめ細やかな対応を行う予定である。

そのほか、ストレスフリーに楽しんでまち歩きをしていただけるよう各観光施設のバリアフリー情報を発信しながら、障害のある方も楽しめる長崎さるくコースの紹介や新たなコースの検証・設定なども検討したい。



# 子育て

## ヤングケアラーの現状

**問** 本市におけるヤングケアラーの現状と今後の支援の在り方について伺いたい。

**答** 県の調査により、令和3年10月末時点で、市内の小中学校に28人、中学校に47人のヤングケアラーの可能性があら子どもが確認されたが、本人にその自覚がない場合や、家庭の状況を知られることを望まない場合もあることから、十分に把握できていない部分もあると考えられる。

現在、学校や多機関型地域包括支援センターなどにおいても把握した場合は、関係機関と連携し対応しているが、ヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなげていくために、関係者への理解促進や、関係部局をはじめ、県、関係機関、民間団体が設置する相談窓口等との連携を構築しつつ、支援の仕組みづくりについて早急に取り組んでいきたい。



# 令和長崎

## 財政

### 本市の中期財政見通し

**問** 今年度に策定した本市の中期財政見通しでは、地方債残高は2600億円から2700億円という巨額で推移している一方、公債費も多額となっているが、財政運営は大丈夫か。

**答** 本市の地方債残高は高くなっているが、これは地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債が多くなっていること及び合併特例債や過疎債といった有利な地方債を活用していることなどによるもので、令和3年度以降、毎年減少していく見込みである。また、その50%以上が償還時に地方交付税により国から財政支援があるもので、令和2年度決算における実質公債費比率、将来負担比率は国が定める早期健全化基準内に十分収まっている。

公債費も令和5年度をピークに、その後減少していく見込みである。今後も地方債残高及び公債費の推移を注視し、適正に管理しながら安定した財政運営に努めていく。

# 広報

## 全員広報の成果の検証と 職員の広報意識

**問** 全員広報の成果の検証及び今後の取組について伺いたい。

**答** 本市では、一〇〇年に一度の大きなまちの変化を迎える中、事業の目的や全体像が市民に正確に伝わっていないという課題があったことから、全員広報を基本姿勢とする長崎市広報戦略を策定した。取組の成果として、若手職員が中心となるラインの情報発信チームや、部局単位で広報強化に取り組むチームの立ち上げなどが挙げられる。また、広報戦略アドバイザーの支援を受け、事業のプロセスに広報を組み込むことで、効果的な情報発信につながっているものと考えている。

今後も全員広報の意識の浸透を図り、情報発信手法の見直しや充実についても、時代の変化やニーズに柔軟に対応しながら取組を進めたい。



▲長崎市広報戦略ブック

# 日本共産党

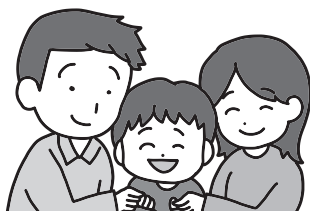
## 子育て

### 国民健康保険税の均等割の廃止

**問** 子どもへの均等割を廃止すべきと考えますが、見解を伺いたい。

**答** 国民健康保険税の算定方式は均等割額を配分することが地方税法で定められており、廃止することは制度上困難である。

しかしながら、均等割額は被保険者一人ひとりにかかる税額であり、子どもが多い世帯は負担が大きくなることから、国に対しこれまで均等割軽減の支援制度の創設を要望してきた。このような中、関連法案の成立・公布により令和4年度の保険税から未就学児に係る均等割が5割減額されることとなったが、子育て世帯のさらなる負担軽減を図るため、対象年齢や軽減割合を拡大する等、子どもに係る均等割軽減制度の拡充について、引き続き国に対して要望していく。



概要

一般質問

令和2年度決算  
議決結果

令和2年度決算  
審査の主な内容

11月定例会  
議決結果

11月定例会  
審査の主な内容

令和3年の  
長崎市議会

人事、請願等

# 子育て

## 香焼放課後児童クラブの施設整備の在り方

**問** 香焼放課後児童クラブの施設老朽化により学校空き教室への移転について提案があつているが、現地建て替えはできないのか。

**答** 放課後児童クラブの施設整備については、事業者による施設整備を市が補助により支援しており、整備する場所は、学校内の敷地や教室等に余裕がある場合や近隣に市有地がある場合は、使用可能としている。

このため、香焼放課後児童クラブの施設整備についても、学校内に活用可能な場所がないかなどを踏まえた上で、活用できない場合には既存の市有地において土地の契約を新たに結び、整備してもらふこととなる。




いずれにしても、場所の選定については、事業者と意見を交わしながら進める必要があると考えている。

**市議会だよりを「ながさきイーブックス」で閲覧できます**

今回発行号から、電子書籍ポータルサイト「ながさきイーブックス」への掲載を行います。パソコンやスマートフォンから無料で閲覧できますのでぜひご覧ください。


**「ながさきイーブックス」はこちら**



**議会情報を「長崎市公式LINE」で発信しています**

令和4年1月から、定例会や各委員会の日程などの議会の活動について、長崎市公式LINEの「お知らせ」の項目から発信を始めました。ぜひアカウントを登録し、議会情報をご確認ください。

**長崎市公式LINEアカウント (@nagasakicity) 友だち登録はこちら**



## 令和2年度決算の議決結果

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
第95号	令和2年度長崎市水道事業会計決算	建設水道	認定
第96号	令和2年度長崎市下水道事業会計決算	〃	〃
第116号	令和2年度長崎市一般会計歳入歳出決算	所管の各常任委員会	〃
第117号	令和2年度長崎市観光施設事業特別会計歳入歳出決算	環境経済	〃
第118号	令和2年度長崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	教育厚生	〃
第119号	令和2年度長崎市土地取得特別会計歳入歳出決算	建設水道	〃
第120号	令和2年度長崎市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算	環境経済	〃
第121号	令和2年度長崎市駐車場事業特別会計歳入歳出決算	建設水道	〃
第122号	令和2年度長崎市財産区特別会計歳入歳出決算	総務	〃
第123号	令和2年度長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算	教育厚生	〃
第124号	令和2年度長崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
第125号	令和2年度長崎市生活排水事業特別会計歳入歳出決算	建設水道	〃
第126号	令和2年度長崎市診療所事業特別会計歳入歳出決算	教育厚生	〃
第127号	令和2年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
第128号	令和2年度長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃

# 令和2年度決算の常任委員会における審査の主な内容

概要

一般質問

令和2年度決算  
議決結果

令和2年度決算  
審査の主な内容

11月定例会  
議決結果

11月定例会  
審査の主な内容

令和3年の  
長崎市議会

人事、請願等

議会では毎年度、一般会計・特別会計などの各会計決算について、予算目的に沿って適切に執行されたかどうかを審査します。本年度は、教育厚生、環境経済、建設水道委員会が10月19日から21日（21日は教育厚生委員会のみ）、総務委員会が10月22日、25日に決算審査を行いました。

## 総務委員会

総務費において、自治会広報掲示板設置補助金の現行補助制度は自治会の負担が大きいことから、掲示板の使用状況などを調査し、補助金額を引き上げる考えの有無などについて慎重に審査しました。

次に、消防費において、今年度で終了する防災行政無線の戸別受信機購入費補助金の受付期間を延長する考えの有無、防災行政無線が聞こえにくい世帯に対してテレホンサービスの番号を記載したシールを活用する考えの有無、市民防災リーダーと市の避難所要員の育成状況と役割分担の在り方などについて慎重に審査しました。

次に、歳入において、新型コロナウイルス感染症の影響による市税等の減収に対する補てんの対応などについて慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、マイナンバーカードに係る費用は認められないなどの反対意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

## 環境経済委員会

商工費において、水産練り製品のブランド化に向けた取組、料金設定に対する考え方など今後の長崎さるくの運営に対する市の見解などについて慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、出島メッセ長崎については、経済波及効果を長年維持できるかが未知数で、多額の税金が投じられていることについては認められないなどの反対意見が出された一方、ふるさと納税については特産品のさらなる需要拡大等につながるように関係部局等とも連携して取り組んでほしい、農業の効率化・集約化の推進のため、ハード・ソフト両面での支援を強化してほしい、観光や食に関するブランド化の取組における課題についてはしっかりと予算を確保し取り組んでほしい、決算審査の内容を次年度予算に適切に反映してほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

## 教育厚生委員会

民生費において、民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策費に係る国庫補助金等が縮小された後も同感染症の拡大を防止するための予算の在り方、母子生活支援施設白菊寮の入所者が利用しやすいように、施設の在り方を検討する考えなどについて慎重に審査しました。

次に、衛生費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、がん検診の受診率が減少していることから、受診率向上に向けた具体的な取組などについて慎重に審査しました。

次に、教育費において、GIGAスクール構想に基づくコンピュータについて、児童生徒用と教員用の機種が違う理由や、ICT支援員の配置を手厚くする考え、学校に担当している予算を減額している理由と、今後予算を増額する考えの有無などについて慎重に審査した結果、異議なく本決算を認定しました。

## 建設水道委員会

土木費において、地籍調査に係る予算を増額し、事業の進捗を図る考えの有無、道路補修等に係る自治会要望への対応状況、急傾斜地崩壊対策事業で生じる住民の負担額を見直す考えの有無などについて慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、新幹線建設事業はフリーゲージトレインの導入が断念となった時点で見直すべきであったことから認められないとの反対意見が出された一方、<sup>わたくしみち</sup>私道整備事業や急傾斜地崩壊対策事業など、多くの市民に影響が及ぶような事業は、市民の生命と財産を守る視点に立って事業を実施してほしい、公園トイレの整備は、利用人数などを踏まえ必要性を再検討してほしい、事業の繰越しが多く見受けられたことから、今回の決算審査における指摘事項は改善策を立てて、今後の事業を進めてほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

## 11月定例会の議決結果(予算・条例など)

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
第131号	令和3年度長崎市一般会計補正予算(第18号)	所管の各常任委員会	原案可決
第132号	令和3年度長崎市観光施設事業特別会計補正予算(第1号)	環境経済	〃
第133号	令和3年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	教育厚生	〃
第134号	令和3年度長崎市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃
第135号	令和3年度長崎市診療所事業特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
第136号	長崎市債権管理条例	総務	〃
第137号	長崎市職員退職年金条例の一部を改正する条例	〃	〃
第138号	長崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	教育厚生	〃
第139号	長崎市手数料条例の一部を改正する条例	建設水道	〃
第140号	長崎市立中学校条例の一部を改正する条例	教育厚生	〃
第141号	長崎市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
第142号	長崎市企業立地奨励条例の一部を改正する条例	環境経済	〃
第143号	長崎市都市公園条例等の一部を改正する条例	建設水道	〃
第144号	長崎市開発許可に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
第145号	長崎市消防団員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	総務	〃
第146号	工事の請負契約の締結について(長崎市新庁舎建設情報設備工事)	〃	〃
第147号	権利の放棄について	〃	〃
第148号	財産の取得について(プロファイルスポットライト及び分電盤)	〃	〃
第149号～ 第180号	公の施設の指定管理者の指定について(長崎市民神の島プールほか31件)	所管の各常任委員会	〃
第181号	市道路線の認定について(認定1件)	建設水道	〃
第182号	令和3年度長崎市一般会計補正予算(第19号)	所管の各常任委員会	〃

※全ての議決結果は、長崎市議会ホームページでご覧になれます。

### 議案をホームページに掲載します

本会議や常任委員会での審議内容をわかりやすくお伝えするため、令和3年11月定例会分から議案書を市議会ホームページ(定例会議決結果一覧)に掲載しています。会議録や常任委員会資料も併せてご覧ください。



長崎市議会事務局キャラクター  
「バテイさん」



# 11月定例会の常任委員会における審査の主な内容

概要

一般質問

## 総務委員会

「長崎市債権管理条例」及び「権利の放棄について」を可決

第136号議案「長崎市債権管理条例」は、本市の債権の管理について市長等の責務を明らかにするとともに、市の債権の適正な管理を図り、債務者に対する適切な措置を講じ、健全な財政運営及び市民生活の安定に資するため、債権管理に関する事務の処理について必要な事項を定めようとするものです。

また、第147号議案「権利の放棄について」は、本市の債権の回収見込み等を総合的に勘案し、金銭債権を放棄しようとするものです。

いずれも市の債権に係る議案であり、関連があることから、一括して審査を行いました。

委員会では、学校給食費の未納に対する法的措置を含めた徴収の取組状況や、過払いとなった生活保護費の返還金を債権放棄していることから、過払金が発生した経緯について質すなど、内容検討の結果、いずれも異議なく原案を可決しました。

## 教育厚生委員会

子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）給付事業費など、令和3年度一般会計補正予算（第19号）（教育厚生委員会付託分）を可決

民生費において、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、0歳から18歳までの子どもがいる世帯に対し、1人当たり10万円相当の給付を行うもののうち、5万円の給付金を先行して支給するための子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）給付事業費が計上されました。

委員会では、今回の5万円給付後に予定されている2回目の給付はクーポンによる給付となり、その事務費に膨大な予算を国が計上しているという報道がなされている中、全額を現金による一括給付とする方針を表明した都市もあることから、本市においても同様に一括して給付する考えの有無について質すなど、内容検討の結果、異議なく原案を可決しました。

※定例会終了後、国が現金一括での給付を認めたことから、本市においては、2回目の5万円の給付についても、関連予算を専決処分し、全額現金での一括給付としました。

## 環境経済委員会

「公の施設の指定管理者の指定について（グラバー園）」を可決

第151号議案「公の施設の指定管理者の指定について」は、グラバー園の管理を行わせるため、指定管理者を指定しようとするものです。

委員会では、事業計画や管理運営体制に関する評価項目の点数が高かった団体が固定納付金の評価項目で逆転されていることから、候補者選定における配点基準の考え方、プレゼンテーションの内容に応じて加点を行うなど審査会における評価方法の改善を図る考え、入園者数の増加を図るためのリピーター確保策について質すなど、内容検討の結果、異議なく原案を可決しました。



▲グラバー園(旧オルト住宅)

## 建設水道委員会

道路橋りょう費に係る繰越明許費など、令和3年度一般会計補正予算（第18号）（建設水道委員会付託分）を可決

土木費において、道路橋りょう新設改良費に係る繰越明許費が計上されました。

委員会では、入札不調が多く出ている理由とその対策、事業計画等の地域住民への説明状況、くらしの道整備事業や車まち整備事業の進捗を図るための取組について質すなど、慎重に審査しました。

その結果、新市庁舎周辺道路については埋設管の移設に係る調査等に日数を要し繰越しとなっていることから、計画段階において早期に協議を行うなど、工事着手後に支障を来さないよう進めてほしい、社会資本整備事業は市民生活に不可欠な事業であることから、繰越しとなることは極力避けて、年度内完成を目指すという姿勢で取り組んでほしい、補正予算の多くが入札不調が原因で繰越しとなっていることから、余裕期間制度を活用するなど新たな方法の検討を進めてほしいとの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決しました。

令和2年度決算  
議決結果

令和2年度決算  
審査の主な内容

11月定例会  
議決結果

11月定例会  
審査の主な内容

令和3年の  
長崎市議会

人事、請願等

- 7月1日 ⑤副議長をはじめ長崎原子爆弾被爆者援護強化対策協議会の委員が、原子爆弾被爆者援護対策の要望を厚生労働省にオンラインで実施
- 8月2日 ⑥議長が、長崎県知事、県議会議長、長崎市長とともに、厚生労働省に対して、長崎の被爆体験者等も広島の黒い雨訴訟の原告と同じ状況にあるとして、被爆者としての認定や救済を求め、オンラインで要望活動を実施
- 9月1日 ○9月定例会開会（～15日）
- 9月10日 ○補正予算（第15号）及び補正予算（第16号）をそれぞれ可決  
〔総額11億9,337万5千円〕  
（新型コロナウイルス感染症対策・災害復旧等）  
○補正予算（第12号）から補正予算（第14号）までの専決処分をそれぞれ承認〔総額33億5,771万8千円〕  
（新型コロナウイルス感染症対策：営業時間短縮要請協力金）  
○長崎市住民投票条例を修正可決  
○被爆体験者の認定・救済を求める意見書を可決  
〔9月定例会では、市長提出議案33件、議員提出議案の意見書2件、諮問1件について、それぞれ審議決定〕
- 9月28日 ○9月臨時会開会  
○補正予算（第17号）を可決〔総額4億6,053万円〕  
（新型コロナウイルス感染症対策：中小事業者等一時金）  
〔市長提出議案1件について審議決定〕
- 10月5日 ⑦東京オリンピック柔道男子81キロ級金メダリスト永瀬貴規選手へ長崎市特別栄誉表彰の授与
- 10月19日 ○令和2年度一般会計、各特別会計及び各公営企業会計に係る決算議案を審査  
教育厚生委員会（10月19日～21日）  
環境経済委員会、建設水道委員会（10月19日・20日）  
総務委員会（10月22日・25日）
- 10月29日 ⑧恐竜博物館の開館・長崎のもぞき恐竜パークの開園
- 11月1日 ⑨出島メッセ長崎・ヒルトン長崎・長崎放送(株)合同開業記念式典の開催
- 11月19日 ⑩世界夜景サミットin長崎において世界新三大夜景に再認定
- 11月24日 ○11月定例会開会（～12月10日）  
○令和2年度長崎市一般会計歳入歳出決算など15件の決算議案についてそれぞれ認定
- 12月10日 ○補正予算（第18号）及び補正予算（第19号）をそれぞれ可決  
〔総額84億8,919万1千円〕  
（新型コロナウイルス感染症対策（子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）給付事業費等）・災害復旧等）  
○核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書を可決  
〔11月定例会では、市長提出議案57件、議員提出議案の意見書2件について、それぞれ審議決定〕



⑥厚生労働省へ被爆体験者らの認定を求める要望活動



⑦長崎市表彰式で議長から記念品の贈呈



⑧恐竜博物館開館・長崎のもぞき恐竜パーク開園記念式典



⑨出島メッセ長崎・ヒルトン長崎・長崎放送(株)合同開業記念式典



⑩世界夜景サミットin長崎

# 令和3年の長崎市議会

概要

一般質問

令和2年度決算  
議決結果

令和2年度決算  
審査の主な内容

11月定例会  
議決結果

11月定例会  
審査の主な内容

令和3年の  
長崎市議会

人事、請願等



① 正副議長から市長への要望



② 岩永敏博副議長の就任挨拶



③ 議長、建設水道委員長から市長へ申し入れ



④ 長崎開港450周年記念式典



⑤ 原子爆弾被爆者援護対策に係る厚生労働省への要望活動

1月21日

① 新型コロナウイルス感染症対策に係る要望等を市長に提出

2月2日

○ 新型コロナウイルス感染症対策に係る要望等を市長に提出

2月22日

○ 2月定例会開会（～3月12日）  
○ 長崎駅周辺整備・交通結節対策特別委員会、観光客誘致対策特別委員会、人口減少対策特別委員会の調査終了に伴い、各特別委員長が調査結果を本会議に報告  
○ 常任委員会、議会運営委員会の委員を選任

3月9日

○ 令和3年度長崎市一般会計当初予算を可決  
〔総額2,243億8,000万円〕  
○ 令和3年度長崎市一般会計補正予算（第1号）を可決  
〔総額▲7億219万4千円〕※以下「補正予算（第〇号）」と記載  
○ 長崎駅周辺整備・交通結節対策特別委員会、ポストコロナ経済対策特別委員会、ポストコロナ交流人口拡大対策特別委員会を設置  
○ 基本構想についてを可決

3月12日

② 選挙により、第64代長崎市議会副議長に岩永敏博議員を選出  
〔2月定例会では、市長提出議案65件、議員提出議案の条例1件、規則1件について、それぞれ審議決定〕

3月17日

③ 議長、建設水道委員長が市長に対し「道路建設の早期完成に係る用地買収の推進」を申し入れ

4月27日

④ 長崎開港450周年記念式典の開催

5月17日

○ 5月臨時会開会  
○ 補正予算（第6号）を可決〔総額5億9,111万1千円〕  
（新型コロナウイルス感染症対策等：子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費等）  
○ 補正予算（第2号）から補正予算（第5号）までの専決処分をそれぞれ承認〔総額36億4,597万5千円〕  
（新型コロナウイルス感染症対策等：営業時間短縮要請協力金等）  
○ 公の施設の指定管理者の指定について（長崎のもぎき恐竜パーク）を可決  
〔市長提出議案13件について、それぞれ審議決定〕

6月11日

○ 6月定例会開会（～30日）  
○ 永年勤続表彰：吉原 孝議員（30年以上表彰）  
内田隆英議員（20年以上表彰）  
佐藤正洋議員（15年以上表彰）  
相川和彦議員、武次良治議員、梅原和喜議員、  
岩永敏博議員、平野 剛議員、中村俊介議員、  
中西敦信議員（10年以上表彰）  
○ 補正予算（第8号）を可決〔総額11億1,619万4千円〕  
（新型コロナウイルス感染症対策：中小事業者等一時金等）

6月22日  
30日

○ 補正予算（第9号）から補正予算（第11号）までをそれぞれ可決  
〔総額4億1,008万3千円〕※第11号は30日に可決  
（新型コロナウイルス感染症対策（生活困窮者自立支援金給付事業費、女性つながりサポート事業費等）・急傾斜地崩壊対策）  
○ 補正予算（第7号）の専決処分を承認〔総額7億9,432万5千円〕  
（新型コロナウイルス感染症対策：営業時間短縮要請協力金）  
〔6月定例会では、市長提出議案39件について、それぞれ審議決定〕

**人事**

次の人事案件について、同意することに決定しました。  
▶固定審査評価審査委員会の委員  
園田 英昭 氏（再任）

**請願**

委員会審査を行った請願は、次のとおりです。  
▶長崎市住民投票条例の制定に関する請願（総務委員会／不採択）  
▶後期高齢者の医療費窓口自己負担2割化実施の中止を求める請願（教育厚生委員会／不採択）

**2月定例会の予定**

2月21日(月)	本会議（招集日）
2月25日(金)	本会議（一般質問） （4日間）
2月28日(月)	
3月2日(水)・3日(木)	
3月4日(金)	常任委員会 （7日間）
3月7日(月)～11日(金)	
3月14日(月)	
3月16日(水)	本会議 （委員長報告等）

**陳情**

委員会審査を行った陳情は、次のとおりです。  
▶学校給食に関する陳情（教育厚生委員会）  
▶個人の土地を市が長期に渡り不当使用の件に付き早急に解決を望む陳情（建設水道委員会）

**議会の動き**

▶新会派の結成（1月4日）  
浅田 五郎議員が「明政クラブ」を脱会し、「憲政会」（1名）を結成しました。

**行政視察**

常任委員会の付託案件に係る調査事項について、次のとおり行政視察を行いました。

委員会名・調査目的	派遣委員	期間	調査都市等・主な項目
総務委員会 行財政の効率的運営及び重要施策の推進について	山口まさよし、五輪 清隆 井上 重久、筒井 正興 中村 俊介、深堀 義昭	12月14日～16日	名古屋市：スポーツによるまちづくりなど 神戸市：避難者支援など
	梅元 建治、内田 隆英 平 たけし、福澤 照充	12月21日～23日	岡山市：SDGs未来都市の取組など 北九州市：首都圏におけるシティプロモーションなど
教育厚生委員会 民生福祉、保健行政及び教育行政の充実について	木森 俊也、池田 章子 岩永 敏博、竹田 雄亮 西田みのぶ	12月15日～17日	京都市：親支援プログラムなど 広島市：広島平和記念資料館など
	幸 大助、浅田 五郎 佐藤 正洋、久 八寸志 向山 宗子	12月15日～17日	甲府市：甲府市子ども屋内運動遊び場「おしろらんど」 岡谷市：子育て支援館「こどものくに」
環境経済委員会 環境行政の充実及び地域産業の活性化について	相川 和彦、柿田 正 山崎 猛	12月20日～22日	京都市：総合観光案内所など 大阪市：大阪イノベーションハブの取組など
	岩永 福子、武次 良治 中里 泰則、野口 達也 林 広文	12月21日～23日	みやま市：バイオマスセンターフラン 下関市：水産振興（販路拡大に向けた取組など） 唐津市：水産振興（サバの完全養殖の取組など）
	永尾 春文、土屋 美紀 中西 敦信、東 竜也 每熊 政直	11月10日～12日	水戸市：景観まちづくり刷新支援事業 八戸市：八戸ポータルミュージアム「はっち」及び八戸まちなか広場「マチニワ」
建設水道委員会 都市基盤及び住環境の整備のさらなる充実について	山谷よしひろ、梅原 和喜 奥村 修計、山本 信幸	12月21日～23日	柳川市：老朽危険家屋等除却事業 鹿児島市：鹿児島中央駅及び鹿児島駅周辺一体のまちづくりなど

※常任委員会の行政視察報告書は、長崎市議会ホームページでご覧になれます。



次号：令和4年5月1日発行予定